

令和7年度の政策・予算に関する要望書

令和6年9月5日

三重県

知事 一見 勝之 様

津市栄町1丁目891番地

三重県商工会議所連合会

会長 伊藤 歳恭

はじめに（基本的な考え方）

～『地域を支える中小企業等への支援』並びに『魅力と活力ある地域づくり』

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことにより、社会経済活動の正常化は進んでいるが、商工会議所の会員である中小企業、小規模事業者にとっては、国際情勢や円安など環境変化への対応、原材料高、人手不足、賃上げや取引価格の適正化等、依然として多くの経営課題が存在している。
- 加えて、令和6年元日に発生した「能登半島地震」は、県内事業者にも少なからぬ影響を与えることが懸念されるなか、北陸地域の日も早い復旧・復興を後押しするためにも、それぞれの事業者が日常の活動をしっかりと進めていくことが大切になっている。
- 事業者がこのような様々な課題に的確に対応し、事業所並びに地域の発展に繋げていけるよう、商工会議所としては、今後一層、事業者への支援を強化していく必要がある。
- 三重県は、北勢地域を中心とした「ものづくり産業」と、それを支える高い技術を誇る中小企業、また南勢地域においては、伊勢神宮など豊富な資源を活用した観光産業、豊かな自然の恵みによる農林水産業など、各地域で特色ある産業が営まれており、今後、こうした特徴を、それぞれの地域の強みとして一層伸ばしていく必要がある。
- 今年度は、熊野古道世界遺産登録20周年の節目であり、令和7年には大阪・関西万博の開催、さらには、神宮式年遷宮に向けた諸行事の始まりや、令和8年の東海環状自動車道全線開通と、今後、立て続けに「ヒトやモノ」の流れが加速する好材料が続き、インバウンドの再開も含め、これからの三重の産業発展や、交流人口の拡大に向けた大きなチャンスを迎えている。
- こうした中、商工会議所は、多様な課題に対するきめ細かな経営相談、県や市からの要請に基づく様々な支援策の周知・活用支援、DXやカーボンニュートラルなど社会的課題への対応等、事業者に寄り添った活動を展開している。その結果、事業者からは、これまで以上に期待が寄せられているところであり、今後、会議所として一層の支援体制の強化が必要である。
- 特に、地域が抱える固有の課題等については、各商工会議所別の地域要望として取りまとめた。
- このような状況を踏まえ、令和7年度の政策・予算に関する要望を行うが、刻々と変化する国際情勢の影響や県内の経済状況等も鑑み、早急に対応すべき事項については、スピード感を持って対応いただきたい。

要望事項

I. 地域を支える中小企業等への支援

1. 人材の確保と育成への支援

【経済産業省・中小企業庁・厚生労働省・三重県子ども福祉部・三重県雇用経済部
・三重県教育委員会】

① 県内企業の雇用・人材確保

- ・ 新規学卒予定者への合同企業説明会やインターンシップ等の取組に対し、着実に成果が上がるよう指導、助言及び支援策等の充実を図ること。

特に、中小企業等がWEB上での合同就職説明会への参加をはじめ、その他の採用活動等に積極的に取り組めるよう、当該費用に係る助成やWEB等を活用するための指導・助言に係る支援を図られたい。

また、新規学卒者が入社後、速やかに企業人として活躍していただけるよう、ビジネスに関する基礎知識やコミュニケーション力など、基礎的な知識・能力について学ぶことができる環境整備を図られたい。

- ・ 三重県が進める大学との就職支援に関する協定について、地域経済団体との連携を強化し、協定事項の活用機会の拡充に向け検討を進めるとともに、他県に進学した学生が三重県内で就職しやすくなるための仕組みが有効に活用されるよう取組を進めること。
- ・ 将来の働き手となる子どもたちに県内企業を知ってもらうための「おしごと体験」や「企業訪問」など、長期的な視野での人材確保に向けた取組を進めること。
- ・ 転職による採用者や外国人労働者など、より多様な人材を中小企業等が受け入れられるよう、社員寮の整備や住居関連経費への支援をはじめ、就労環境の整備に向けた多様な支援を検討すること。特に、外国人労働者については、育成就労制度など新しい仕組みが事業者を受け入れられ、有効に活用されるよう、情報の周知と理解の促進に努めること。
- ・ 例えば「人材確保相談センター（仮称）」など、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口の設置について検討すること。

② 高度人材の育成

産業構造の転換や深刻化する人手不足に対応するため、リカレント・リスキリング教育の重要性が増しており、中小企業・小規模事業者にとって、事業の再構築や新事業の創出などを担える人材の育成は必要不可欠である。DXやGXを推進していくうえでも、学び直しが欠かせない要素となっている。

については、企業ニーズに対応した教育プログラムの作成や、その継続的な実施等、リカレント・リスキリング教育ができる環境を整えるための支援及び実施に係る費用に対する補助金の創設等を図られたい。

また、三重県工業研究所の機能強化に合わせ、従前からの技術面を主体とした企業支援に加え、経営や人材育成といった多様な観点から、総合的に事業者を支援することで、県内企業における人材育成を進められたい。

2. 中小企業等のビジネスモデルの転換・生産性向上支援

【経済産業省・中小企業庁・三重県雇用経済部】

新たな価値観に基づく需要構造の変化など外部環境の変化に対し、中小・小規模事業者が的確に対応していくためには、自己変革能力を活かしたビジネスモデルの転換、イノベーション、生産性向上への取組を強力に支援していく必要がある。

① ビジネスモデルの転換、イノベーション、生産性向上等の挑戦への支援

- ・ 販路開拓、商品開発、設備投資、研究開発、事業再構築、新規事業展開等に資するための、各種補助金等の継続・拡充
- ・ エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、生産性向上や意欲的な業態転換を支援するための補助制度の継続・拡充
- ・ 先進的に取り組む事業者の事例紹介や表彰制度など、事業者の取組意欲を向上させる仕組みの導入

② 新たな働き方の導入・定着支援

- ・ 介護・子育てと仕事の両立、女性活躍の推進などの社会課題に対応し、生産性を高め、新たな働き方を推進する観点から、地域の多様な業種におけるリモートワークの推進や中小企業における育休促進、長時間労働の是正等の取組など、働き方にかかる好事例の紹介、相談機能の強化に加え、企業内での人材育成、機器整備などの環境整備への支援策の充実を図りたい。

特に建設業等における週休二日制の定着等、業種の特性に配慮した支援をお願いしたい。

- ・ 従業員の活力や生産性の向上等、組織の活性化に繋がる「健康経営」に積極的に取り組む健康経営優良法人等に対し、例えば、補助金における加点措置や、官公需における優先発注を行うなど、何らかのインセンティブを付与することで、これを促進する仕組みを検討すること。

③ 販路開拓への支援

- ・ ビジネスフェア、バイヤーマッチング、見本市や展示会、商談会等に出展する際の費用支援
- ・ 国内外の市場も視野に入れた中小企業でも取り組みやすいECサイトやウェブ商談会等の活用による販路開拓への支援策の拡充。特にECサイトの活用については、複数の事業者がグループで出店しやすくなるような仕組みの検討
- ・ 大阪・関西万博等、大型イベントや大型集客施設等と連携し、販路拡大に繋がられるような情報の提供と支援
- ・ 海外取引に挑戦しようとする事業者向けの相談窓口の設置

④ 地域におけるキャッシュレス化の推進等

現金管理コストを下げ、業務を効率化し、スピーディな対応でサービスの質を向上させるとともに、データの利活用による課題発見と改善を促進するため、地域におけるキャッシュレス化を進めること。

一方で、当面使用され続ける現金については、令和6年7月の新紙幣発行に伴い、現金精算機の入替え等が必要となっており、事業者の負担が増大しているため、これを緩和する助成制度等について検討すること。

3. 価格転嫁の促進、中小・小規模事業者が賃上げできる環境整備

【経済産業省・中小企業庁・公正取引委員会・三重県雇用経済部】

中小・小規模事業者が、投資や賃上げを行うための原資を確保するためには、価格転嫁、取引の適正化が必須となる。事業者が、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に転嫁できるよう、「パートナーシップ構築宣言」に、より実効性を持たせる取組を進めること。

国や自治体は、取引実態の調査やフォローアップを強化するとともに、緊急調査等において問題となる行為が確認された場合には、関係者への指導と助言がより効果を発揮するような措置をお願いしたい。

一方で、宣言を行い優良な取引を実施している企業には、例えば、補助金における加算措置や、官公需における優先発注、優良な発注への顕彰など、何らかのインセンティブが付与されることで、公正で適正な取引が浸透するような取組を進められたい。

また、賃上げを行いやすくする、いわゆる賃上げ税制の拡充や、労務費転嫁のための価格交渉に関する指針の周知・徹底をはじめとする各種セミナーの開催など、価格転嫁対策の強化を進められたい。

4. DXの推進

【総務省・経済産業省・中小企業庁・三重県総務部・三重県雇用経済部】

① 中小企業等におけるDX推進

- ・ 製造業やサービス業など全ての業種において、データに基づく経営やデジタル技術を活用したビジネス展開に資するため、例えば民間の教育サービスでDXに関する職業訓練を行った場合の経費補助など、中小企業等における人材育成や機器等の導入に関する支援策の充実を図ること。特に人材育成については、DX推進の核となるものであり、商工会議所の経営指導員等が、日常の経営支援の一環として積極的にかかわっていく必要がある。このため、会議所と事業所双方へのIT関連専門家派遣の拡充、または専門家と経営指導員が一緒に事業所を訪問してDXを進める仕組みの検討を行うとともに、会議所のデジタル化等の設備の整備に対して、補助金制度の創設など支援に取り組むこと。

② 中小企業向けサイバーセキュリティ対策

- ・ 中小企業のセキュリティ対策として、サイバー攻撃への対処に最低限必要な「異常の監視」、「緊急時のサポート」、「被害に備えた保険」などの情報を事業者周知・啓発することで、中小企業等がより安心、安全にDXが推進できる環境づくりを進めること。

③ 行政手続きのDX推進

- ・ 例えば、道路規制に伴う住民及び事業所関係者等への通行許可証など、手続きがデジタル化されていないため手間や時間がかかっている行政事務について、DXを推進することにより、利便性の向上を図ること。

5. 「経済と環境の好循環」を作る産業政策

【経済産業省・中小企業庁・環境省・三重県環境生活部・三重県雇用経済部】

カーボンニュートラルの実現のためには県民、事業者、行政等まさしく、オール三重で取り組まなければならない。とりわけ、産業界にとっては、カーボンニュートラルの達成に向けた温暖化への様々な対応を成長の機会として捉え、GXに前向きにチャレンジしていく必要がある。また、輸送分野における水素利用などは産業構造に大きな変化が生じることが予想されるため、県内事業者への対応支援策が必要である。

このような中、「経済と環境の好循環」を作る新しい時代の産業政策の基本となる、県の新しい産業構想が望まれる。

① 地球温暖化対策に向けた取組支援

- ・ 脱炭素への取組は必要不可欠であるが、中小・小規模事業者においては、その関心の度合いには、ばらつきがあるのが現状である。

についてはカーボンニュートラルに向けて、その基本となる事業所における二酸化炭素排出量の算出やそれを減らす計画づくりに対する相談窓口の設置及び専門家派遣を行うこと。

- ・ 石油化学コンビナートにおける対応や、製造業等における構造転換、CNP（カーボンニュートラルポート）への対応、CO₂吸収源対策など、脱炭素社会の実現に向けて必要となる取組における技術開発やサービスなどを「新たな成長分野」として位置づけて、そうした取り組みを支援する施策を講じること。
- ・ 電力、輸送システムの脱炭素化への動きに伴い、大きな影響を受けることが想定される半導体、自動車産業など『ものづくり産業』に対して、新しい時代の産業政策として、関連産業の集積に向けた新たな企業誘致や人材確保に取り組むとともに、将来を見据えた成長産業の育成を進めること。
- ・ 温室効果ガス削減、省エネルギー、再生可能エネルギーへの転換等を促進するため、LED照明への転換はじめ、その他必要な設備の設置に対する補助金等を創設すること。
- ・ EVの普及による脱炭素社会の実現に向けて、消費者の購入動機（意欲）につながる県の補助金（助成金）制度を検討すること。

② 再生可能エネルギーの大量導入を実現するため、洋上風力発電や水素等新エネルギーの導入を可能とする要素技術の開発や、メンテナンス、運搬・設置など関連産業の育成、国等関係機関の研究機関の誘致、三重県における実装試験等の取組推進及び必要となる施設整備等に係る支援制度の創出など、より一層の取組強化を図ること。

③ 伊勢湾で大きな課題となっている「海洋プラスチック・漂流漂着ごみ・海底ヘドロ等」の再資源化等、海洋環境に関する取組を推進すること。

Ⅱ. 魅力と活力ある地域づくり

1. 人口減少対策

【内閣府・経済産業省・中小企業庁・三重県政策企画部・三重県医療保健部
・三重県子ども福祉部・三重県環境生活部・三重県地域連携交通部
・三重県雇用経済部・三重県教育委員会】

地方における人口減少は、経済規模の縮小と地域社会の活力低下に直結する問題であり、少子高齢化による自然減と大都市圏等への流出による社会減等への対応は、喫緊の課題となっている。

また、人口が減少し続ける中で、労働者や消費者、地域住民としての外国人の存在がますます重要となることから、外国人が働きやすく、暮らしやすい環境整備に取り組むことが求められる。

人口減少対策については、県内各地でそれぞれ取り組んでいるところであるが、市、商工会議所、大学等の産学官連携で先進的な取組を進めている地域もあり、このような地域の取組に対する支援を検討願いたい。

① 婚活・子育て支援の充実（自然減対策）

- ・結婚を希望しながら出会いの機会がないことが未婚の理由となっていることも多く、行政として結婚を希望する男女が安心して出会える機会の創出に取り組まれない。
- ・子どもの医療費負担の軽減や、小中学校の就学支援、親の所得制限を設けない高等学校の無償化、大学等高等教育における返済を要しない奨学金の充実など、社会として子どもを育てる仕組みを早急に整備し、保護者や本人の負担軽減に取り組まれない。
- ・待機児童の解消や学童保育、子ども食堂の充実などの子育て環境の改善とともに、保護者負担の軽減に取り組まれない。
- ・中小企業等では育児休業制度等の活用が進んでいないことから、制度の啓発に積極的に取り組むとともに、顕彰など優良事業者にインセンティブを与える方策を検討されたい。

② 定住と流入の促進（社会減対策）

- ・学卒者が県内企業に就職しやすくするため、県内高等学校や大学等の就職担当部門と行政との連携を強め、産学官連携のもと、働きやすさや社員育成の好事例など、県内企業の魅力を具体的にアピールすることで、県内企業への就職者の増加に努められたい。
- ・高等教育機関等の県内出身卒業者の県内就職を促進するため、県内就職希望者に対する奨学金の優遇などの仕組みが有効に活用されるよう取り組まれない。
- ・男女の賃金格差の解消と、様々な機会を通じた啓発や教育によるジェンダーギャップの解消に取り組まれない。
- ・県外における求職者への働きかけを強め、県内への移住促進を強力に進められたい。

③ 外国人が働きやすく安心して暮らせる環境整備（外国人対策）

- ・外国人労働者及びその家族への日本語学習への支援、日本の文化や生活習慣、病気になった時の対応、子どもの保育や教育等、外国人の生活全般に渡る支援を充実されたい。
- ・在留資格の更新手続きなど、外国人労働者が行わなければならない事務手続きについて適切にサポートする仕組みづくりに取り組まれない。

2. リニア中央新幹線早期全線開業と地域間連携によるリニア効果最大化への取組

【国土交通省・三重県地域連携交通部・三重県県土整備部】

リニア中央新幹線の開業によって形成されるスーパー・メガリージョンの波及効果を地方再生の起爆剤とするため、一日も早い全線開業とリニア効果の最大化に向けた取組が必要である。

- ① 名古屋・大阪間の整備について、三重・奈良ルートでの早期開業をめざし、県内ルートの早期確立、亀山市における県内停車駅の確定、並びに車両基地の整備等も含め、その推進につながる諸調査について、早期に実施すること。
- ② 三重県リニア基本戦略に基づき、リニア駅を中心とした県内全域への交通インフラ（道路・鉄道）整備に向けた具体的計画を策定するとともに、リニア時代に対応する観光資源の魅力強化を図ること。
- ③ J R 関西本線非電化区間の電化促進、及び伊賀鉄道と J R 関西本線との相互乗り入れを検討し、利便性の向上を図ること。
- ④ 中長期的な展望に立った、三重県経済の活性化に向けた様々な観点からの調査・研究を実施すること。

3. 観光関連産業等の活性化

【経済産業省・中小企業庁・観光庁・三重県地域連携交通部・三重県観光部】

今年度は、熊野古道世界遺産登録20周年の節目であり、来年は大阪・関西万博の開催、神宮式年遷宮に向けた諸行事の始まり、令和8年度には東海環状自動車道の全線開通、これに続き、リニア中央新幹線の東京・名古屋間開業なども期待されており、三重県は地の利を生かした、経済の活性化の大きなチャンスを迎えている。この機会を捉え、観光誘客の促進や県産品の販路拡大につなげていくことが重要である。

① 観光関連産業における需要喚起等

- ・ インバウンドの再開を踏まえ、消費意欲が旺盛な海外観光客の受入体制整備に向けた体験メニューの造成支援を講じること。
- ・ 外国人旅行者をサポートする各種情報について、県内の主要な交通機関や観光地での周知を図ること。また、三重県の観光地について案内できる案内人の養成と配置を検討すること。
- ・ 大都市圏や高齢者・富裕層などターゲットを明確にした、滞在時間の長期化、観光消費額の増加につながる効果的な観光PRを継続的に実施すること。
- ・ SNSや動画等を活用した新しい三重の魅力の発信を推進すること。
- ・ 未来の旅行需要を支えることとなる、就学旅行や若者をターゲットとした旅行について、地方部への旅行が促進されるよう支援策を講じること。
- ・ 地域間の連携により、それぞれの地域の持つ観光資源を活用した広域的な観光の魅力発信ができるよう支援すること。
- ・ 旅行者が特定の時期に集中しないよう、需要の平準化に向けた対策を実施すること。

- ・ 多様な交通手段による観光地へのアクセスが可能となるよう、観光用駐車場の整備やM a a S等も含め、訪れやすい観光地づくりへの支援を強化すること。例えば、観光地における駐車場や渋滞情報などを適切に観光客に伝える仕組みを検討するなど、訪れやすい環境を整備すること。
- ・ 海の魅力が豊かな三重県の特性を踏まえ、港を活用した観光振興策を検討すること。

② クルーズ・スーパーヨット誘致推進等

富裕層をターゲットとした、観光産業の高付加価値化の一環として、クルーズ・スーパーヨット誘致推進に向けた環境の整備と海外富裕層向けホテルの誘致を進めること。

4. 民間主導のまちづくりの促進

【国土交通省・経済産業省・三重県地域連携交通部・三重県雇用経済部
・三重県県土整備部】

人口減少や高齢化が進む地域において、活力を生み出すためには、多様な主体が協働して未来に向けたまちづくりを進める必要がある。まさに、地域の個性をつくりだすローカルファーストの精神に基く民間主導のまちづくりを、行政が積極的に支援していくことが求められている。

① 地域活性化を担う次世代人材の発掘と地場産業の振興

人口減少や高齢化が進む地域においては、地域活性化を担う次世代人材への継承が進んでおらず、次世代を担う新たな若いリーダーの発掘が必要となっている。地域資源を活用した商品開発、市場調査、先進地事例視察などへの積極的な取組みに対して、資金的支援を図られたい。

また、地域を支える地場産業の振興について、広く内外にPRできるように、必要な支援を行うこと。

② 空きビル・空き店舗が増加している中心市街地活性化への支援

- ・ 中心市街地活性化のためのランドデザイン策定に関する調査事業（空き家・空きビル等の現状及び意向調査、市場ニーズ調査、先進地視察、構想策定等）への補助制度の創設
- ・ 海外富裕層を対象とするホテル・施設等の誘致のための調査事業（ニーズ調査、候補地、候補ホテル等の選定、先進地視察、報告書策定等）への補助制度の創設
- ・ 空地・空き店舗等の利活用希望者に対する創業支援、家賃負担軽減やインセンティブ付与等の施策充実

③ 不適切な空き家等（管理不全空き家、特定空き家等）に対する適切な措置（助言・指導、勧告、命令、行政代執行等）の推進

④ 災害リスクの軽減及び景観への配慮の観点の踏まえた、中心市街地における無電柱化の推進

⑤ 土地の有効利用に向けた各種規制（市街化調整区域の線引き、中心市街地における容積率等）の緩和

⑥ 各地域における工業団地開発に対する財政的、人的支援の促進

- ⑦ クラウドファンディング等、民間投資を促進するまちづくり資金調達の多様化と充実の促進支援
- ⑧ 交通空白地域における持続可能な地域交通の実現や、スマートシティ化の加速に向けた、MaaSの社会実装モデルの推進
- ⑨ 地域社会や雇用を支え、「地域コミュニティの担い手」として、地域の安全・安心の確保や賑わいの創出に努めている商店街への支援

5. 強靱な国土をつくり、地域の成長を支える社会資本整備の推進

【国土交通省・三重県県土整備部】

令和6年元日に発生した能登半島地震は、地域に甚大な被害をもたらした。能登半島は三方を海に囲まれていることから、災害時のアクセスルートの確保が難しいなど様々な課題が浮き彫りとなり、交通網等、社会基盤の整備・強化の重要性が改めて認識されることとなった。

紀伊半島に位置する本県においても、県土の強靱化対策が進められているが、発生が危惧される南海トラフ地震等に対して、県内の社会インフラの整備状況は十分とは言えず、今回の能登半島地震の教訓もふまえ、防災及び減災の取組を引き続き推し進めることの重要性は高まっている。

また、地域住民の安全・安心を確保し、地域経済を守り、大都市部への過度な人口集中から脱却するためにも、地方における強靱化対策とそれを担う建設業等の体制整備は必要不可欠である。

- ① 災害に備え、防災・減災・国土強靱化を計画的に推進するために必要な予算を安定的に確保すること。特に、事前に被災後の復興まちづくりを考えながら準備しておく事前復興計画の策定を推進するとともに、災害時における帰宅困難者対策等の具体的対策が進むよう、支援制度を一層拡充すること。
- ② 老朽化した社会資本に対する適切な維持管理も重要であり、必要となる維持管理予算を確実に確保すること。
- ③ 浸水等の被害が想定される地域に立地する事業者等に対し、避難物資を確保しておくための場所の提供等も含め、地域全体の防災力向上に向けた支援を検討すること。
- ④ 高規格幹線道路のミッシングリンクの解消、ダブルネットワーク化の推進など社会インフラ整備のための予算確保と、計画的な事業推進を図ること。
- ⑤ 建設業における労働環境の改善を進め、人材の確保及び育成並びに次世代への技術力の継承に向けた環境整備に積極的に取り組むこと。

Ⅲ. 商工会議所の支援体制の強化

【経済産業省・中小企業庁・三重県雇用経済部】

商工会議所は、事業者に対する資金、補助金、今後の経営計画など、事業者にきめ細かな経営相談等を行ってきたところである。

また、エネルギー価格高騰及び原材料高騰など事業者にとって大変厳しい状況が続く中、

県及び市町からの様々な支援策の周知・活用支援、地元行政と連携した消費喚起事業をはじめ、事業者に寄り添った伴走型支援を展開してきたところである。

原材料高、人手不足、賃上げや取引価格の適正化等の対応をはじめ、各商工会議所における相談業務は複雑化、多様化しており、商工会議所における支援体制の一層の充実が必要である。

1. 高度・複雑化する商工会議所の相談業務等への支援

- ① 中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資するため、経営指導員の役割は、なお一層重要度が増しており、高度・複雑化に伴い業務量増加に対応する相談支援体制強化のための予算措置が必要不可欠である。様々な伴走型支援を行っていく中で、経営指導員等の活動の一層の充実は必要不可欠であり、社会全体で賃上げに取り組む現状も踏まえ、人員確保の観点からも人件費単価の増額と福利厚生費の補助率を引き上げられたい。
- ② 補助対象となる経営指導員等の設置基準について、現在は小規模事業者数に応じて判断されているが、国全体の人口が減少していく中で、小規模事業者も減少していく傾向にある。また、経営支援も時代に合わせて変容してきており、伴走型支援等により、事業者当たりの支援時間は増加している。事業者数が少ない会議所は、慢性的なマンパワー不足に陥っており、この現状を踏まえ、例えば、事業者数に関わらず、1会議所に設置する経営指導員等の最低基準を設けるなど、実情に合った設置基準への見直しについて、検討をお願いしたい。

2. 商工会議所の実態に即した支援

- ① 補助事業など、商工会議所が事業所等へ実態に即した支援を行うためにも、可能な限り制度設計の段階から情報を共有するなど、情報を速やかに開示されたい。
- ② 活動実績ポイントの算定について、窓口指導と巡回指導のポイントに差が設けられているが、リモートでの相談対応等も増加しており、経営支援が時代に合わせて変容している点も踏まえて、納得性の高い仕組みに見直しをいただくよう検討をお願いしたい。併せて、補助金採択実績のポイントについても事業者からのニーズが高く、対応する経営指導員等の負担も大きい点もポイント数の見直しをお願いしたい。

3. 商工会議所と県及び地域行政との連携強化

補助金制度等の情報提供については、商工会議所との速やかな連携はもとより、市町など地域行政とのさらなる連携の強化を図られたい。情報の遅れにより事業所等への支援が行き届かない場合も想定されるほか、市町に情報が入っていないと円滑な支援に支障が出る場合もあり、特段の配慮をお願いしたい。

IV. 地域活性化に資する要望

【経済産業省・国土交通省・三重県政策企画部・三重県環境生活部・三重県地域連携交通部・三重県農林水産部・三重県雇用経済部・三重県県土整備部・三重県教育委員会・三重県警察本部】

桑名商工会議所

地方創生のためのインフラ整備と人材育成

- ① インフラ整備を着実に推進されたい。
 - ・ 北勢バイパス朝日インターチェンジへの県道四日市朝日線からの接続改善
 - ・ 東海環状自動車道東員インターチェンジへのアクセス道路整備
 - ・ 東名阪大山田パーキングエリアのスマートインター化の推進
 - ・ 国道1号伊勢大橋架替工事の着実な推進
 - ・ 県道星川交差点と坂井橋周辺の渋滞の解消と四日市多度線の改良
 - ・ 国道258号下野代から員弁方面への既存県道大桑下野代線の早期改善
 - ・ 国道258号桑名東インター蛸塚方面右折レーンの改善への推進
- ② 桑名駅周辺の活性化等について促進されたい。
 - ・ 駅前開発の早期促進
- ③ DX高度人材及びデジタル対応人材の育成を図られたい。
 - ・ 地元工業高校等にDX高度人材及びデジタル対応人材の育成を目的とした専門科の設置

四日市商工会議所

道路・港等の社会基盤整備の強化及び新たなまちづくりの推進

- ① 産業振興の支えとなる物流ネットワーク構築に必要な道路整備を充実されたい。
 - ・ 北勢バイパスの整備促進
 - ・ 鈴鹿四日市道路の整備促進
 - ・ 国道477号バイパスの国道1号までの延伸
- ② 産業都市及び観光・交流都市としてのまちづくりを推進されたい。
 - ・ 産業都市及び観光・交流都市としての駅前再開発への積極的な支援
 - ・ 駅前バスターミナル等を含めた利便性向上に繋がる交通戦略の強化
- ③ 四日市港の機能強化とみなとまちづくりを推進されたい。
 - ・ 四日市港（霞ヶ浦地区）の霞ヶ浦北埠頭の延伸、耐震強化岸壁の共用、海岸保全施設の整備など、物流・防災面での機能強化推進
 - ・ 四日市港（四日市地区）の港町としての再生を図るため、集客・交流、クルーズ船乗船者受け入れ等に関する施設整備の推進、JR四日市駅までの活性化を含めた地域活性化プラン作成等への支援

- ・ 新たな県民・市民の交流エリアとするべく、四日市みなとまちづくりへの積極的な参画

鈴鹿商工会議所

地域の実情に応じたまちづくりのための制度設計の推進

- ① 市街化調整区域における規制緩和を推進されたい。
 - ・ 市街化調整区域における既存建築物・敷地の有効活用
 - ・ 大規模商業施設等が出店可能とするための土地利用の規制緩和
 - ・ 地区計画制度による工業団地開発以外に、中小企業単独で立地可能とする制度の創設
 - ・ 市街化区域拡大に関する弾力的運用
 - ・ 開発審査会（都市計画法に基づく）の設置基準の見直し
- ② 既存市街地の活性化の推進を図られたい。
 - ・ 中心市街地の定住人口増加のための空き家対策の充実、並びに容積率の緩和など土地利用の規制見直し
 - ・ 鈴鹿インターを中心とした豊かな自然環境と高速道路の強みを活かすため、集客交流施設（グランピングや農業体験など）の誘致、道路整備に伴い高まる土地需要に対応できる新たな制度の創設
 - ・ 地域経済の基幹である自動車産業の強みを活かした、同産業における新分野（自動運転、電動化、カーボンニュートラルなど）の積極的な企業誘致の推進及びモータースポーツ関連産業の成長を促す政策の推進
 - ・ 電気自動車の普及促進をより一層図るため、公共施設への最新型急速充電器の設置並びに電気自動車の整備者育成に必要な支援制度の創設
 - ・ 50ccバイクの生産が終了し、今後バイクのEVが促進されるが、小規模事業者は50ccバイクの依存が高く、今後のバイク入れ替えに伴い費用の増加が見込まれるため、支援制度の創設
 - ・ 鈴鹿亀山道路等のストック効果を高めるため、リニア中央新幹線にアクセスするJR関西本線を活かし三重県北勢地域における核となる市街地形成を可能とする土地利用制度の創設及び鈴鹿亀山道路の各インターチェンジ周辺の土地利用についての規制緩和
- ③ 地方創生を進めるため企業誘致・人口減少対策の拡充の推進を図られたい。
 - ・ 企業誘致を促進し、人口減少に歯止めをかけるための補助金等、支援策の充実を図られたい。
- ④ 整備が進む幹線道路の整備効果（ストック・フロー効果）を高めるため、幹線道路沿いに新たな都市拠点となる道の駅（物産・観光・防災・トラック待機場所等の機能を併せ持つ）の設置に向けた支援。

亀山商工会議所

交通インフラ整備の促進によるまちづくりの充実と魅力強化

- ① リニア中央新幹線の1日も早い全線開業と県内駅位置の早期確定の促進
 - ・ リニア中央新幹線の亀山市における県内停車駅の早期確定を見据えた諸調査の実施
 - ・ リニア中央新幹線整備による効果を県内全域に享受するため、調和のとれた「みえリニア戦略プラン（仮称）」の早期策定
 - ・ JR関西本線の維持・活性化に向けての推進
- ② 域内道路の整備促進
 - ・ 一般国道306号（川崎庄内バイパス）の整備促進
 - ・ 県道亀山城跡上野町線の計画幅員による整備促進
 - ・ 県道白木西町線（野村北交差点から亀山中学校間）の歩道整備促進
 - ・ JR亀山駅前の市街地再開発事業に伴う、周辺県道（亀山城跡線、亀山停車場石水溪線）の整備促進
 - ・ 名阪国道を始めとする地域内を有機的に結ぶ、既存道路の改良やメンテナンスにおいて優先順位を付けた整備促進
- ③ 旅行環境変化に伴う観光振興支援の拡充
 - ・ 重要伝統的建造物群保存地区である関宿を中心に海外からの観光客や大都市圏（富裕層）をターゲットに周辺地域との周遊を促すと共にこの地域でしか味わえない体験価値を提供できる支援の拡充と充実及び駐車場等の確保に関する支援
- ④ 産業団地開発に対する支援
 - ・ 産業団地開発整備に関しては相当な年月と費用が必要となるため、企業誘致に係る助成金や優遇措置とともに産業団地に係る助成として民間事業者が行う開発事業から、民間又は行政が主体となって行う土地区画整備事業など幅広いメニューでの人的あるいは財政的支援を検討いただきたい。

津商工会議所

安全・安心な都市の形成、交通環境及び津駅周辺の活性化等の推進

- ① 中勢バイパスの渋滞緩和対策
 - ・ 野田東交差点の部分立体化の早期推進
 - ・ 大里窪田町出口交差点の立体化の早期完成
 - ・ 三重県運転免許センター東南の近鉄名古屋線上の高架部分の4車線化の早期事業化
- ② 津駅を中心とした東西及び周辺地域も含めた一体的な整備の推進
 - ・ 「みえ県都」として中枢を担っている津駅周辺エリアの施設老朽化等も含めた一体的な整備の推進
 - ・ 国土交通省のバスタプロジェクトの事業化への推進
 - ・ 津駅周辺道路の東西道路の分断解消を図るために、下部田垂水線（上浜町工区）の早期着工
- ③ 交通環境の整備の促進
 - ・ 道路交通標識、通学路など区画線等の優先順位を付けた補修と整備箇所の公表

- ・ 阿漕駅南側踏切及び羽所町公園前踏切のＪＲ紀勢本線に係る踏切遮断時間の緩和
- ・ 国道２３号と県道１１４号線が交わる垂水交差点付近の渋滞緩和対策の推進
- ・ 県道６５７号線ＪＲ神戸踏切の拡幅の推進
- ・ 志登茂川河口架橋完成に向けた着実な事業展開
- ④ 津市内河川の浚渫及び改修工事等の防災対策への積極的な取組
- ⑤ エリアプラットホーム「大門・丸之内 未来づくり」(大門・丸之内地区未来ビジョン)に基づくまちづくりの取組への支援

松阪商工会議所

安全対策等も含めた地域インフラ整備の促進

- ① 渋滞緩和、安全対策のための地域内道路を整備促進されたい。
 - ・ 国道４２号松阪多気バイパスの整備促進（朝田町南交差点・西黒部町１交差点立体化、全線４車線化）
 - ・ 国道１６６号の整備促進
 - ・ 県道松阪環状線道路の整備促進
 - ・ 国道２３号「中勢バイパス」の渋滞緩和（４車線化、立体化の整備促進）
 - ・ 国道２３号(南勢バイパス)の整備促進（小津交差点～西黒部町１交差点の６車線化）
- ② 河川改修を整備促進されたい。
 - ・ 二級河川愛宕川の河道掘削
 - ・ 二級河川阪内川の継続的な河道掘削
 - ・ 二級河川百々川の河川改修の着実な推進
 - ・ 櫛田川直轄河川事業の推進（堤防強化及び弱小堤・無堤箇所早期改修、河道掘削及び樹木伐採の実施）
- ③ 重要港湾「津松阪港」の調査等の促進をされたい。
 - ・ 定期的な深浅調査と浚渫工事の実施

伊勢商工会議所

式年遷宮に向けての支援等の促進

- ① 第６３回式年遷宮に向けての支援及び観光対策等への支援を図られたい。
 - ・ 式年遷宮に向けてのＰＲ、誘客の促進及びＰＲ、誘客のためのアンテナショップの設置
 - ・ 遷宮・御木曳時の安全・景観対策のため、県道鳥羽松阪線・伊勢南島線の電線地中化の促進及び市道岡本吹上線の電線地中化整備への支援
 - ・ 遷宮期間における迂回路対策についての早期検証及び整備等の促進
 - ・ 富裕層向け国際ホテル誘致の推進
 - ・ 観光商品造成、商品開発等に関して、伊勢DMOへの人的及び資金的支援
 - ・ 外宮前渋滞の解消に関する支援（伊勢磯部線、伊勢西インターから外宮間の渋滞緩和策への支援）

- ② 観光誘客の継続的な推進に必要な地域内道路整備を促進されたい。
 - ・ 県道 201 号線の渋滞緩和のための道路整備の促進
 - ・ 県道 37 号線鳥羽松阪線の拡幅
- ③ 伊勢神宮周辺における渋滞緩和及び安全対策としての道路整備を促進されたい。
 - ・ 慢性的な渋滞が発生する市道高向小俣線（新宮川橋）整備への支援
 - ・ 歩行者の安全確保のための、県道伊勢磯部線（外宮～内宮間）の歩道幅員等の確保
- ④ 宮川、勢田川等の河川改修事業について「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」に基づき、事前防災対策の加速化を図られたい。
- ⑤ 市が取り組む下水道事業による集中的な浸水対策への支援を図られたい。

鳥羽商工会議所

鳥羽港の観光活性化へ向けた環境整備への支援と災害に備えた基盤整備等

- ① 鳥羽港の観光活性化へ向けた環境整備への支援
 - ・ スーパーヨット、国内富裕層ヨットの着岸・係留できる湾港機能と関連する商業施設整備と大型客船の寄港誘致
- ② 災害に備えた港湾物流拠点整備の推進
 - ・ 中之郷港湾耐震化岸壁の整備と物流拠点整備の推進（中小海上運搬業者の利便性向上、有人離島 4 島への平常時・緊急時の物資搬入）
- ③ 災害時での市消防署を起点とした安心・安全確保のための第 2 伊勢道路から分岐する高台バイパス道路整備（堅神～志摩赤崎～市消防署～松尾～市消防署・南鳥羽出張所）
 - ・ 南海トラフ地震対応で高台移転している市消防署を拠点とした高台バイパス道路整備による伊勢市内病院への緊急搬送、並びに震災時に孤立化の恐れが高い南鳥羽地域との市道、農道との接続道路機能
- ④ 菅島の景観改善についての支援；脱炭素先行地域づくり
 - ・ 「エネルギー・環境保全」へ視点を変換し、バイオ燃料として普及が期待されるイネ科植物“エリアンサス”（農研機構・NARO で開発）を栽培・育成、景観・緑化とともにバイオコークスとして燃料化
- ⑤ 国道 42 号・近鉄鳥羽駅～商業施設連絡橋「鳥羽横断歩道橋」（1970 年設置）の耐震機能整備
 - ・ 当該連絡通路は観光地鳥羽の玄関口に位置し、商業施設、離島航路乗船客（57 万人/年）、観光客、離島住民等が多数利用する重要な基幹通路であり、頻発する地震、南海トラフへの耐震対策として、機能整備を推進
- ⑥ 線状降水帯等による豪雨での国・県道の冠水対策の事業化
 - ・ 国道 42 号シンフォニアテクノロジー(株)鳥羽事業所付近、並びに伊勢志摩スカイライン導入路付近、国道 167 線鳥羽 5 丁目落口付近、県道阿児磯部鳥羽線ショッピングセンターハロー交差点付近

上野商工会議所

地域内道路の整備と交通インフラ整備等による利便性の向上及び広域観光の促進

- ① 管内道路整備を推進されたい。
 - ・ 国道368号（上野・名張間）の早期4車線化並びに名阪国道インターチェンジ改良による渋滞緩和及び安全確保
 - ・ 名神名阪連絡道路の推進（早期実現のための調査費の重点配分及び、継続的な予算財源の確保）
 - ・ 国道163号及び国道422号など一般国道の継続的な整備
- ② JR線の電化促進等を図られたい。
 - ・ JR関西本線（柘植駅・伊賀上野駅間）の電化促進による利便性向上
 - ・ 伊賀鉄道とJR関西線の乗り入れ検討
- ③ 広域的な観光連携を支援されたい。
 - ・ 隣接する地域との連携により、地域の有する資源（忍者等）を活用した広域一体化での観光魅力の発信支援
 - ・ 大阪関西万博を契機として、関西地区からのインバウンドを含む観光誘客について、積極的な情報発信や支援を図られたい。

名張商工会議所

地域活性化のための道路及び河川の整備と、関西との連携を視野に入れた道路整備

- ① 道路の整備促進を図られたい。
 - ・ 名阪国道に直結する高規格道路の構想・計画の策定
 - ・ 関西方面の広域交通体系へのアクセス軸となる高規格道路の構想・計画の策定
 - ・ 国道368号（上野名張バイパス）の4車線化の早期実現
 - ・ 国道165号名張市内の渋滞緩和と交通安全対策の推進
 - ・ 国道165号（中和津道路）の整備に向けた計画の策定
 - ・ 県道上野名張線バイパス道路（伊賀市古郡から名張市新田まで総延長1.3km）の早期完成
 - ・ 名神名阪連絡道路の早期事業化（名阪国道から国道165号への延伸部構想の早期具体化）
- ② 名張川引堤事業に関連する景観整備と道路整備を図られたい。
 - ・ 名張川と宇陀川の合流点の親水空間に自然環境や周辺の歴史的な景観などを配慮した施設の整備と国道165号への接続する道路の拡幅。
- ③ 県機関等の立地について検討されたい。
 - ・ 三重県の関西の玄関として相応しい三重県の窓口機関の設置

尾鷲商工会議所

尾鷲 SEA モデルへの協力・支援（企業誘致）とそれに伴う尾鷲港整備及び新設道路計画の推進

- ① 中部電力火力発電所跡地への大型製材工場誘致への協力支援
東紀州地区の豊富な森林資源活用と港湾を利用した大型製材工場誘致は、港湾整備や道路整備とリンクしており、この誘致が当地域振興の全てのきっかけにつながる。また水産物の陸上養殖企業誘致についても、三重県の更なる協力・支援をお願いしたい。
- ② 尾鷲港湾管理者である三重県が改訂する新たな「尾鷲港湾計画書」に「漁業・物流・観光・防災」の観点からの整備促進を明記し、取組を進められたい。東紀州の玄関口として、地元においても「尾鷲港振興会」を立ち上げ、今後の港湾を中心とした地域活性化を図って行くほか、大型製材工場誘致においても港湾の活用が重要となるため、必要な整備を促進されたい。
- ③ 関西（奈良県）との交流および「物流、観光、防災」の観点からの国道425号の早期整備の実現をお願いしたい。また災害時等の東西を結ぶ主要道路として、特に尾鷲港から国道169号（奈良県上北山村）につなげる新たな広域道路の新設計画の推進を図られたい。

熊野商工会議所

地方創生のチャンスをしっかりつかんでいくための観光交流の推進と道路整備の促進

- ① 伊勢から東紀州地域への観光客の誘客と東紀州地域の観光資源を生かした滞在体験型観光の推進
- ② 丸山千枚田に通ずる主要地方道熊野矢ノ川線の矢ノ川～丸山間の2車線拡幅事業の推進
- ③ 重要物流道路に指定された「高規格道路奈良中部熊野道路」の早期整備と国道169号、国道309号の改良促進
- ④ 「一般国道42号紀宝熊野道路」の一層の加速化と早期の工事着手
- ⑤ 「一般国道42号新宮紀宝道路」の令和6年秋の開通に向けた着実な事業推進
- ⑥ 「紀勢自働車道（勢和多気JCT～紀勢大内山IC）」の4車線化について、早期に工事着手するとともに残る区間についても早期事業化を図ること。